法務省人権擁護局資料

「女性の人権ホットライン」統計資料(平成12年~18年)

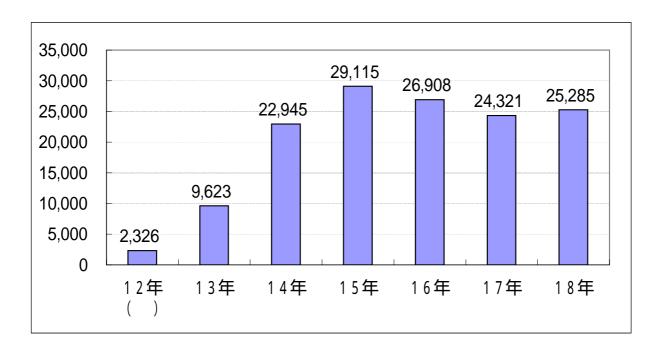
設置目的

男女共同参画社会基本法の制定を踏まえ、性差別に起因する人権侵害の被害者の救済を推進するため、平成12年7月3日、全国50の法務局・地方法務局の本局に、専用相談電話「女性の人権ホットライン」を設置し、夫やパートナーからの暴力、職場等におけるセクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等様々な女性の人権問題をめぐる相談を専門的に受ける体制を整備したもの。また、相談者の利便のさらなる向上のため、平成18年4月から、電話番号を全国共通としている。

各月の利用件数と主な相談内訳

相語	炎内訳	_	年 /	12年 ()	13年	14年	15年	16年	17年	18年
暴	行原	喜	待		1,145	2,166	2,412	2,478	2,285	2,241
強制	制・強要 ラ・スト く	•	zク Jー)	340	1,147	2,348	3,049	3,086	2,758	2,404
セ	クノ	1	ラ	124	329	643	805	694	705	707
ス	-	カ	1	131	202	334	403	425	286	257
そ	Ø		他	1,731	6,800	17,454	22,446	20,225	18,287	19,676
	合計(件	F)		2,326	9,623	22,945	29,115	26,908	24,321	25,285

平成12年は,7月~12月の集計



女性を被害者とする人権相談件数(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	るというの人	暴行·虐待			■ 別 待		強制·強要			
		家族間に おけるもの			女性		家族間に おけるもの	セクハラ	ストーカー	
法務局名		夫の妻に 対するもの	雇用差別	交際に 関 する差 別	商 サーズ 等 供 否 提 否	差別表 現	その他	夫の妻に 対するもの	女性に 対するもの	女性に 対するもの
東京	1,000	413	4		1	17	12	302	149	102
横浜	519	153	2			7	13	205	77	62
さいたま	635	260	2			7	5	248	80	33
千葉 水戸	327 509	127 288	2			<u>4</u> 1	<u>4</u> 1	107 144	59 41	24 34
宇都宮	221	115				'	-	47	35	24
前橋	249	98	4		1		4	114	22	6
静岡	672	244	4		1	3	50	274	50	46
甲府	105	40	0			4		41	14	6
長野 新潟	617 235	235 89	8	<u>3</u>		1	4	268 78	68 29	31 34
				1			0			
大阪 京都	302 165	109 73	3 4			5 2	9	45 19	82 29	49 36
神戸	268	122	2		3	10	8	47	35	41
奈良	128	50				2	3	51	13	9
大津	122	42				7	6	39	18	10
和歌山	79	26					5	29	7	12
名古屋	562	252	12			7	15	146	77	53
津	280	69	3	5 2	1	2	29 5	129	25	17
<u>岐阜</u> 福井	129 66	42 25				1	5	54 15	15 21	<u>8</u> 4
金沢	119	22				1	7	46	30	13
富山	98	36	1				-	45	11	5
広島	303	125				2		101	41	34
ЩП	132	50					3	54	20	5
岡山	253	99				4	5	98	32	15
鳥取 松江	73 73	23 24	1	1		6 3	17	13 17	17 7	14 3
					0					
福岡 佐賀	443 135	281 107	1		2	2	2	40 10	73 13	43 1
長崎	180	64	2			6	8	77	20	3
大分	243	150	1			2	4	45	24	17
熊本	264	138					1	60	51	14
鹿児島	397	87	1			2	2	256	32	17
<u>宮崎</u> 那覇	132 250	87 155	2			3	2	17 43	10 26	12 24
<u>仙台</u> 福島	930 507	296 324	2	1		7	1	519 120	81 38	22 24
山形	230	73	1			1	1	120	22	10
盛岡	374	119				4	1	199	28	23
秋田	231	138	1	1		6	2	40	24	19
青森	254	153					1	85	9	6
札幌	257	74	4	1	1	3	19	74	61	20
函館	216	42	1	1		2	5	144	18	5
旭川 釧路	331 241	100 39	9	1		3	<u>4</u> 1	171 150	19 29	32 12
					2					
高松 徳島	207 113	69 16	1	2	3	5 4	8 5	54 56	32 22	32 7
高知	111	33	ı			4	2	34	27	11
松山	416	158	2	2	2	6	19	162	30	35
計	14,703	5,954	89	20	15	160	299	5,254	1,793	1,119
		によるもので						, 0, 20 .	. ,	,

⁽⁾内の数は,公務員によるものであり,内数である。

本数値は,民事·訟務·人権統計年報の人権擁護関係統計年報の「事件の 種類別」欄中,女性を被害者とする項目から引用した数値である。

女性を被害者とする人権侵犯事件数(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	H = 7 = 7 11E	暴行·虐待	.(1 72% 1 0	<u> / 3 ·</u> 差		双 I δ 平 I . - 遇	-/		鱼制·強要	
		家族間に			完练明正					
		おけるもの			女性		おけるもの	セクハラ	ストーカー	
法務局名	総数			交際に	商品・					
		夫の妻に	雇用差	関	サービ	差別表	7 O /IL	夫の妻に	女性に	女性に
		対するもの	別	する差	ス等の 提供拒	現	その他	対するもの	対するも の	対するも の
				別	否				3	6
東京	316 (2)	192				1	2	53	51 (2)	17
横浜	146	65				1		32	33	15
さいたま	154	98	1			1		30	20	4
千葉	162	86	1			1	1	36	28	9
水戸 宇都宮	230 66	156 36				1		40 18	17 3	16 8
前橋	97	49	1			ı		35	10	2
静岡	192	123					1	45	15	8
甲府	24	16				1		4	2	1
長野	85	35						37	10	3
新潟	42	19	1					15	2	5
大阪	150 (1)	72	4			3 (1)	2	18	36	19
<u>京都</u> 神戸	82 118	51 84	1		1			3 14	18 10	9
奈良	43	23			ı	1	1	9	6	3
大津	42	21				3	1	10	6	1
和歌山	11	7						3	1	
名古屋	221	133	2			1		33	35	17
津	70 (1)	31	1	1				14	18 (1)	5
岐阜	57	36	1			4	1	9	8	2
福井 金沢	37 61	22 14				1	1	21	13 22	3
富山	25	19	1				ı	2	3	<u> </u>
広島	51	25						15	8	3
山口	34	16					1	9	6	2
岡山	74	41					2	9	16	6
鳥取	24	9				1		3	9	2
松江	17	12						2	2	1
福岡	204	148						8	34	14
佐賀	66 109 (1)	56 44	2 (1)			1	3	5 43	2 15	1
長崎 大分	109 (1)	79	2 (1)			ı	<u>ა</u>	43 5	12	6
熊本	159	98					1	30	25	5
鹿児島	151	56						79	14	2
宮崎	75	52				1	1	10	7	4
那覇	124	100					1	10	10	3
仙台	318	122		1				171	21	3
福島	108	78	1			1		25 26	3	2
<u>山形</u> 盛岡	69 71	33 46	1			1		26 14	<u>6</u> 7	3
秋田	113	63	1			2	1	25	12	9
青森	110	82	<u> </u>					23	4	1
札幌	98 (1)	47	1			2	1	11	32 (1)	4
函館	79	27				1		42	8	1
旭川	75	47						15	10	3
釧路	82	17	3					43	14	5
高松	52	27	1		1			7	9	7
徳島	14	1					1	9	3	
高知 松山	32 68	15 52				2	1	7 4	9 8	2
ТАЩ			40 (4)	0	0		0.4			
		2,781 よるものであ	19 (1)		2	29 (1)	24	1,131	673 (4)	249

()内の数は,公務員によるものであり,内数である。

本数値は,民事·訟務·人権統計年報の人権擁護関係統計年報の「事件の種類別」欄中,女性を被害者とする項目から引用した数値である。